

2008年度同志社大学社会学部社会学科
卒業論文

女子学生の就労意識に影響を与えるもの
—母娘の関係性から—

19051087 土田瑠美

指導教員 立木茂雄

要旨

2008年秋、同志社大学、同志社女子大学に通う女子学生を対象に「就労意識について」の調査を行った。調査内容の主な焦点は、母親の存在は、女子学生の就労意識にどのような影響を及ぼしているのかである。これまでの研究で親子、特に母娘の職業は類似する可能性が高いという結果が明かにされており、それを受けて女子学生の将来の理想像は、母親の就労形態に類似するのではないかという仮説をたてた。今回の調査では、母親がこれまで歩んできたライフコースと、将来女子学生が歩みたいと考える理想のライフコースの比較、また女子学生は日頃からどの程度母親とコミュニケーションをとっているのか、などを質問し、その結果を分析した。

結果は仮説に反し、母親の就労形態に関わらず、半数以上の女子学生は将来何らかの形で働きたいという強い意思を持っているということがわかった。特に、結婚、出産後も働き続けたいと考える女子学生は多く、専業主婦となり家庭に入ることを希望している女子学生はわずかであった。

この結果を受け、母親の影響よりも何か他に大きな要因があると考えた。それは「女性の主婦化」が進んだ母親世代と、女性であれ外に出て働くのは当たり前とする女子学生世代の時代の変化である。落合恵美子の『21世紀家族』を参照しながら、「女性にとって働くとはどういうことか」を明かにして、考察を行っている。

女子学生の高い就労意欲は、明かに社会体制の変化からくるもので、母親の影響はそれほど受けていないことがわかった。これからは、性別にかかわらず多くの人が働くことに生きがいを見出す時代になるだろう。

1 はじめに

- 1.1 女性の社会進出とその背景
- 1.2 研究の目的
- 1.3 親子間の職業・学歴の類似性

2 先行研究から分かること

- 2.1 親子の職業の関連性について
- 2.2 母娘間の類似性の研究
 - (1) SSM 調査による分析
 - (2) 女子大生を対象とした調査

3 研究方法

- 3.1 調査概要
- 3.2 結果の分析
 - (1) 母親の就労形態と娘の理想の就労形態の関連性
 - (2) 両親とのコミュニケーション頻度の違いからくる就労意識の違い

4 考察

- 4.1 女性の主婦化
- 4.2 80年代からの結婚、家族の形と女性の変化
- 4.3 「思秋期」にならないために
- 4.4 メディアの影響

5 まとめ

引用・参考文献

1 はじめに

1.1 女性の社会進出とその背景

近年、女性の社会進出が進み、女性の生き方はますます多様化してきている。1980年代以降、とりわけ第3次産業を中心とした旺盛な女性の労働需要は、男女雇用機会均等法の成立や、結婚、出産後の就業継続者の増加など女性の労働市場をめぐる諸条件を著しく変化させた。かつて「花嫁学校」と揶揄的によばれる事の多かった短大でも、毎年8割以上の学生が何らかの賃金をともなう職業に就いている(岩永 1990)。社会的に女性が働くことが当たり前になっている現代において、多くの女子学生は卒業後の進路に就職を選んでいる。そもそも女性は男性と異なり、単なる職業の選択のみならず職業を持つならどんな働き方をするのか、結婚・出産後は職業とどのように折り合いをつけていくのか、など多角的な選択をせまられることになる。岡本(1995)は、女性には様々なライフコースのパターンがあり、とくに結婚・出産後は自分以外の要因によってその生活の変更を余儀なくされると述べている。他方で大久保(2002)は、女性が職業選択をするにあたり、青年期の母への感情や、母の娘に対する態度などの母子関係が重要な役割を果たしていると述べている。

では青年期の女性は母娘間の相互作用の中で、母のライフコースに興味を持ち、どのようにして発展させていくのだろうか。この卒業論文では母娘関係に焦点を絞り、女性の社会進出が進んだ今、女子学生の就労意識について明らかにしていきたい。

1.2 研究の目的

私自身結婚・出産後も働き続けている母親の姿を見て、自分も卒業後は同じライフコースを歩むと考えてきた。結婚後、専業主婦になった母親を持つ友人は自分も将来は専業主婦になりたいという。その他にも女子学生である友人の多くが、私や私の友人のように、母親の歩んできたライフコースと同じような将来像を理想としていること気づいた。しかし、直井(2002)は、一般に母親が共働きだと娘も共働きになる事が多いが、なかには「自分が大きくなったら絶対に共働きはしない」とする娘もいる、と述べている。実際に、両親が共働きのある友人は、「自分は三人兄弟の長女で幼い頃から妹弟の面倒を見てきて、両親が共働きの大変さを知っているので、自分は将来家庭に入りたいと考えている。」という。また、同じく共働きの両親を持つ友人は、「幼い頃から両親の帰りを兄弟で待ち、淋しい思いをした。自分の子どもには淋しい思いをさせたくない。」と考え、将来は専業主婦になり

たいという。このように母親の就労状況が違えば、娘の就労意識に違いが生じる事が私の周りのごく一部の例から分かった。ここで私の中に、同志社大学、同志社女子大学に通う学生の多くは将来の就労パターンにどのような理想を描いているのか、またそれは、母親の影響はどの程度受けているのか、という疑問が生まれた。社会的には、「女性は働く時代」、「男女雇用平等化」などといわれているが、そんな中でも多くの女子学生は近い将来結婚、出産を迎えるはずである。女性の行き方が多様化していると言われていてもかかわらず、従来の母性観、子育て観が女性の就労のあり方に与える影響は大きいと思われる。その点をふまえ、母親の就労が女子学生に与える影響を明かにするため、女子学生の本音を追求していこうと思う。

今回は数ある進路選択の中から大学進学という進路を選んだ、同志社大学、同志社女子大学に通う女子学生に焦点を絞り調査を行う。

1.3 親子間の職業・学歴の類似性

子どもの最初の職業に至るまでの親の職業の影響は、「世代間階層移動（職業移動）の研究」で行われてきた。直井（2002）によれば、この領域の研究は産業社会の理想として「公正な競争や機会の平等」を考えるとところから出発しており、子どもの地位達成が子どもの育った家族（出身階層、親）における不平等からどの程度解き放されているか、という視点から分析されている。日本ではこのテーマは 1955 年から、10 年毎に行われた SSM 調査（社会階層と社会移動調査）の主要テーマであった。男性の職業間移動について「両親の教育と職業に関する項目」をみて見ると、人々の階層を 5 つ前後に分類し、調査を行っている。その結果、父と同種の職業についている男性は 3 分の 1 から 5 分の 2 ほどとなった。この数値は 100%にはなり得ないため、3 分の 1 という数値はかなり高いといえる（鹿又 2001）。

次に学歴についてみている。下層の子どもでも、自らの力で進学して、高い学歴を得ることによって、育った家庭の不利益から解放される可能性がどの程度あるのかが研究の焦点であり、世代間の学歴の関連が調べられてきた。日本社会は全体として学歴水準の上昇があったために、「機会均等化」が進んできたと一旦は結論づけられた（今田 1979）が、しかしより詳しい分析の結果、父の学歴や父の職業が子どもの（男性）の学歴達成や職業達成に大きな影響を及ぼすという傾向は維持されており、威信の高い大学への進学という面では、出身階層格差がむしろ拡大している事が確かめられた（尾嶋 1990）。

長い間、日本は「学歴社会」であるといわれて学歴取得後の不平等が問題視されたが、むしろ、これらの結果を見ると「学歴取得までの不平等」が問題である、という指摘（刈谷 1995）が重要だといえる。

しかしここで気づくのは、研究の調査が男性のみに行われているということである。SSM 調査の「両親の教育と職業に関する項目」に関していえば、1975 年までは男性のみが調査対象になっており、女性に対しては行われていない。これまでの社会移動に関する研究は、男性を中心としたものが圧倒的に多く、特にわが国においては、女性の社会移動に関する研究調査は稀少である。その大きな理由として考えられるのは、結婚、出産、育児といったライフステージ上の事柄が、男性とは比較にならないほど女性の労働市場での移動を規制し、そのことが職業をキイとする社会的地位達成の一元的な把握を非常に困難にしてきた事である。岩永（1990）は、社会の最小構成単位を世帯と考えてきた文化的伝統的状況が、個人としての女性の社会移動を独立したテーマとして設定することの必要性を減じてきたことも否定できない、としている。そうしたことが原因となって、人口のほぼ半数を占める女性の社会移動は、わが国での中心的課題とはされてこなかったと述べている。これまでの親子の学歴・職業の類似性、継承性の調査対象が主に「父親一息子」の関係からの男性中心の調査が圧倒的に多いことを受け、女性の社会進出が活発になった今、女性の社会移動に関する調査を進めることは有意義であると考えられる。

2 先行研究からわかること

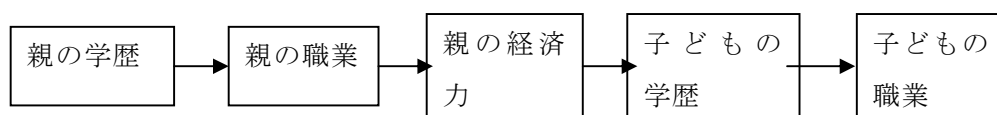
2.1 親子の職業の関連性について

社会ではある種の職業につくためには、一定の学歴が要求されることが多い。そこで、世代間の職業の類似性は学歴という要因を媒介していると考えられる。すなわち、親の職業→子どもの学歴→子どもの職業という影響の道筋が想定される。直井道子（2002）は、親子の職業の関連の媒介要因として、経済力、アスピレーション、文化資本の3つのモデルをあげ説明している。

第一の経済モデル（図1参照）は、親の職業によってもたらされる経済力が高いと、子どもに小さいときから塾や家庭教師をつけ、私立学校に通わせ、その結果として高い学歴をつけ、その成果として「よい」職業につかせることができるという説明モデルである。反対に、親の所得が低ければ、子どもは高い学歴は得られない。このモデルの説得力が高

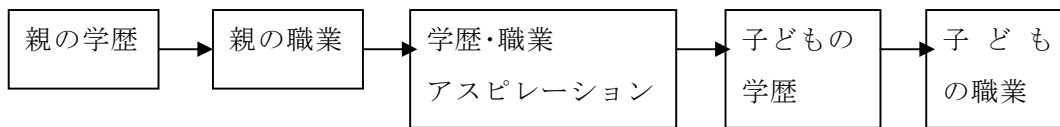
ければ、奨学金や月謝免除という政策が階層再生産を防ぎ、子どもの出身階層における不平等から解放するはずである。ところが、親の持ち家や所得は子どもの学歴とはあまり関連していないことが検証されており（鹿又 1990）、経済力モデルだけでは親子の職業の関連性は説明できない。

図 1 経済力モデル



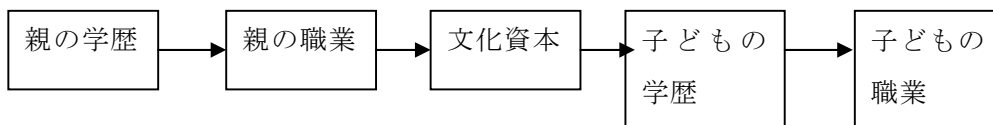
第二のモデルはアスピレーションモデルである（図 2 参照）。アスピレーションとは「自らの達成水準に関する希望」のことであり、親の学歴や職業と子どもの学歴や職業の媒介変数として、アスピレーションという意識変数を導入することで、親子間の関連が生じることを説明しようとする。日本のこれまでの研究では、娘の場合は母親の学歴が、父親の学歴よりも子どもの学歴アスピレーションに強い影響を与える事が立証されている（岩永 1990）。アスピレーションは親子の学歴や職業が類似していることも説明できるが、逆に異なっていることも説明できる。ただしこれまでの研究は、ある一時点でのアスピレーションを回顧的質問で聞くというきわめて安易な方法で行われており、その点に問題を残している。また、親の職業や親の意識がどのようなメカニズムを通して、子どものアスピレーションへとつながるのかは、いまだに明確ではない。親の職業や本人の進学、就職が、どのように話題にされ、家族関係に反映し、それが子どもの達成に影響を与えていくのかも明らかにすべきであり、日頃の親子間のコミュニケーションのとり方によって違いが生じると考えられる。また、岩永（1990）が言うように、これまでの日本の研究において、娘に与える影響は父親の学歴よりも母親の学歴の方が強いという結果であるが、家庭の経済的背景や両親の職業の違い、また時系列の問題もあるため、改めて検証が必要とされる。

図2 アスピレーション・モデル



第三のモデルは文化資本モデルである（図3参照）。「文化資本」とはブルデューの概念で、身体化された様態（上品な立ち居振る舞い、文化的教養など）、客観化された様態（絵画などの文化的財）、制度化された様態（学歴など、文化的能力の制度的承認）を含むという。ここで焦点となるのは身体化された様態であり、学校によって系統的体系的に学習される場合と、家庭の文化的雰囲気から体験的に習得される場合がある。この概念は、後者（家庭で習得される言語能力や教養）が前者（学校における学習）を容易にしており、家族のもつ文化資本によって、子どもにとって「学校以前の不平等」を指摘している。つまり、学校教育を受ける以前のそれぞれの家庭における教育が、その後の学校における学習能力に影響を与えているといえる。

図3 文化資本モデル



2.2 母娘間の類似性の研究

これまで行われてきた親子間の学歴・職業の類似性の研究の中でも、特に母娘間の関係

性に焦点を絞って行われた研究を見ていく。

(1) SSM 調査による分析

岩永雅也によれば、これまでアメリカでの教育および職業達成の因果分析の結果、女性の社会移動に関しても、男性とほぼ同様の変数間の関係が見出だされている。女性の場合には男性と比べ、特に次のような知見も得られている。(1) 女性の教育達成には母親の教育歴が強い影響を与えるが、父親の教育歴はあまり効果を持たない。(2) 女性の場合、出身家族の影響力は男性よりも強い。(3) 母親の就業経験は女性の職業達成に重要な影響を与える。このような知見から一般的にいえることは、女性の教育あるいは職業達成に関して母親の影響が非常に大きいという事である。母親の果たす役割が大きいのか、ということに関しては、次のような理由が考えられる。(1) 母親の教育歴の差が子どもに対する家庭での教育力の差を生み、それが子どもの教育達成の差を通して職業達成の差となる。したがって家庭内での教育に携わる機会の多寡が、母親と父親の影響力の大小となってあらわれる。(2) 継続して就業する、あるいは一度も就業しない、といったさまざまなキャリア・パターンが、モデルとしてそれぞれの子どもに影響を与え、教育、職業の達成を左右する。

(3) 母親の教育歴または職業達成が、その家族のもつ基本的な要因(例えば家計収入や、暮らし向きなど)の代理変数になっており、子どもの達成との間に見かけの関連が生じている(岩永 1990)。しかしこの調査結果は、地域、年代、変数のとり方による差異は大きいといえる。またこれらのうちのどのモデルがどの程度実際に達成を説明するかは、重要な問題であるが、これまで必ずしもそれが明かにされてきたとはいえない。そこで岩永は、1985年のSSM女性調査(以下、85年女性調査とよぶ)の結果を用いて、両親の教育と職業に関する項目、および本人のアスピレーションと達成に関する項目の結果の変数間の相互関連、因果関連を考察した。ここでいうアスピレーションとは「自らの達成水準に関する希望あるいは見通し」のことであり、学歴アスピレーションと職業アスピレーションとを考えることができる。親の学歴や職業と子どもの学歴や職業の媒介変数として、アスピレーションという意識変数を導入することで、親子間の関連が生じることを説明した。すなわち、母親の教育歴、職業経歴が娘の教育、職業の達成に影響力を持つことを明らかにし、母親が娘に何をどのように伝えていくのかを検討した。分析モデルは、各変数間の相関分析、および重回帰分析を基礎とするパス解析によって、相関関係と因果連関の構造を明らかにし得るようなモデルの提示を行ない、その上で、教育と職業のそれぞれについて重要と思われるいくつかの変数の組み合わせに焦点をあて、より詳細な考察をしている。

また男性のみを調査研究の対象とした、1975年SSM調査（以下、75年調査とよぶ）の教育と職業におけるアスピレーションと達成の分析枠組みに原則として準拠するのが有効としている。分析を始めるにあたり、85年の女性調査から、75年調査に対する変数を抽出し、回答結果の75年調査結果との対比的な検討を通じて、女性の教育と職業との因果連関の基本的なモデルを導出し、そこに示された主要な因果連関について検討をくわえた。次に変数は「父親の学歴、母親の学歴」、「父親の職業、母親の職業」、「教育アスピレーション」、「職業アスピレーション」「学歴」「初職」としている。父母の教育歴と職業とを出発点（先行変数）として、アスピレーションという中間点（媒介変数）を経て学歴、諸職という達成点（結果変数）に至る分析枠組の中に位置づけられた（図1参照）。

「父親の学歴、母親の学歴」は、教育年数で数値化し、多変量解析に投入し量的変数として、「父親の職業、母親の職業」においては、父親と母親の主たる職業（ひとつ）を変数としている。母親については、就業時期を結婚との関連で尋ねた結果も変数としている。カテゴリーは「未就業」「結婚前のみ」「結婚後のみ」「結婚の前後とも」四者である。女性の職業達成の特殊性を考慮し、この変数についてはクロス表分析を中心に考察している。

「教育アスピレーション」については、中学校3年時に本人が希望、予測した最終到達学歴を親の学歴と同様の教育年数をあてはめ数量化している。「職業アスピレーション」については、「教育アスピレーション」同様に、中学校3年時に就きたいと思った職業、結婚観を聞いている。その際、「主婦」「お嫁さん」「就職しなくなかった」等の回答については、分析の対象からはずし、数量化せずにカテゴリーカルな分析のみに用いることにした。「学歴」はカテゴリーで回答された本人の最終学歴を、親の学歴と同じ方法で教育年数に換算している。「初職」に就いては学校教育終了後、本人が初めて就いた職業について訊ね、やはり職種についてのみ職業威信スコアによる数量化を行っている。

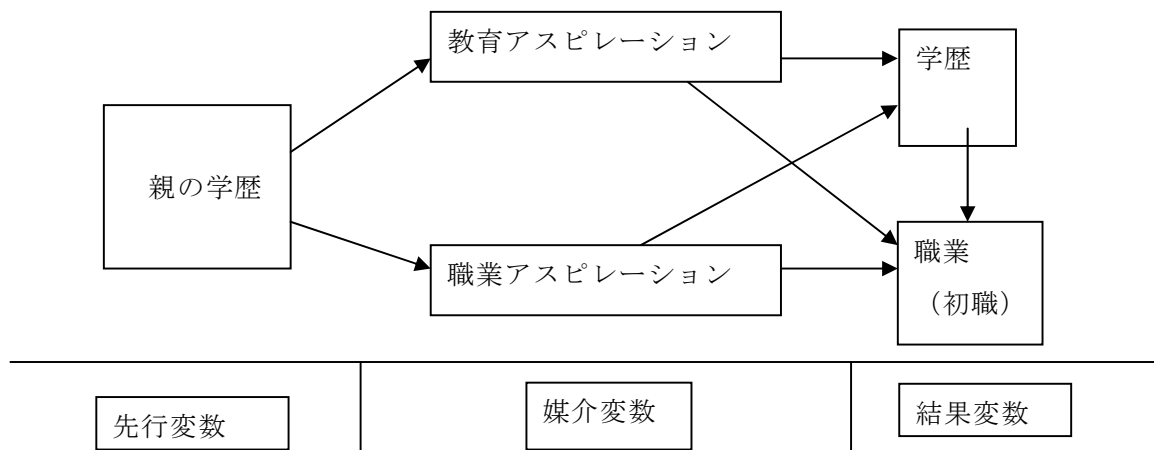


図1 基本的分析モデル

岩永雅也は以上に述べた分析モデルと変数から得られた結果をつぎのようにまとめている。

(1) 女性の初職達成は、職業威信という指標に関する限り「母親の学歴→教育アスピレーション→学歴→初職」というパスで最も強く規定されている。(2) 教育アスピレーションの水準は、母親が女子高か否かによって明瞭な差がある。(3) 母親が結婚前後ともに就業経験を持つことは、娘の教育・職業アスピレーションの水準が低いことと有意に関連するが、しかしその傾向は若い世代になるほど弱まる。(4) 全体に教育アスピレーションの実現の度合いは、相関係数で見ると男性の場合より高いが、希望学歴水準が上位であるほどその率は低位にある。つまり女性のアスピレーションの実現性の高さは、アスピレーションの段階での選択の幅の狭さや、予期的な「自己選択性」に関係するものと思われる。(5) 結婚と職業に関する意識には、母親の生き方がモデルとして有意な影響を与えていると判断できる。ただし、必ずしも肯定的なモデルとは限らない。(岩永 1990:117)

岩永は、これらの検討結果は、いずれも母親が女性のアスピレーション形成とその実現の重要なモデルになっている、という大きな命題を否定するものではなく、また母親が女性の地位達成における最も重要なキイ・パーソンであることは間違いないであろうとしている。(岩永 1990)。しかし、この調査は 1985 年の SSM 調査を用いた分析結果であり、女性の働く環境がますます変化している現在においては違った結果が出てくるはずである。時系列的な問題も考慮して再び検討する必要がある。

(2) 女子大生を対象とした調査

2002 年に八重樫牧子の研究チームは女子大生を対象にアンケート調査を行い、母親の就労形態が女子大生の就労観にどのような影響を与えているか検討を行っている。

まず女子大生の母親の就労形態について調べた結果、子どもが生まれるまでは常勤が多いが、子どもが生まれると専業主婦が増加し、常勤と専業主婦の割合が逆転していた。わが国の女性の労働力率は、結婚や出産を機に退職し、家庭に入ることが多いため 25 歳～34 歳の年齢の労働力が低下し、いわゆる M 字型曲線を描くのが特徴である。落合恵美子は昭和 21 年から昭和 25 年生まれのいわゆる団塊の世代の女性たちが、M 字の底が一番深く切れこんだ世代、すなわち専業主婦になった比率が最も高かった世代であったと指摘している。そして、これらの女性たちは子どもが中学校に入り手が離れると、一斉にパートなどの仕事に再就職し、あるいは社会に参加するという形の活動に生きがいを見出した。その結果、1980 年代以降の主婦離れ現象が起こったと述べている (落合 1994)。

次に女子大生の「理想とする将来のライフコース」では、「出産後も仕事」と答えたものが最も多く、次いで「出産退職育児後就労」と答えたものが多かった。この結果は、母親の就労形態別に見ても同様であり、有意な差は見られなかった。しかし、現実を考えている将来のライフコースでは、「出産後も仕事」と答えたものと、「出産退職育児後就労」と答えたものがほぼ同数であった。このように仕事を続けることは理想ではあるが、現実には M 字型の就労形態を選択していることは、現実の子育ての厳しさを意識しているからだと思われる、としている (八重樫編 2001)。村松幹子の調査においても、将来のライフコースの展望として女子大生の 4 割は、勤続型のキャリアパターンを選択しているが、いくつかの制約条件 (夫の反対、夫が高収入、夫の転勤、周囲が育児に非協力的、夫の親と同居、自分の親と同居) を示すと、「勤続型」から「再参入型」「退職・無職型」に容易に転換してしまうと指摘している (村松 2000)。さらに、「平成 9 年版国民生活白書」において

は、女性のライフコースについて、高学歴女性の回答と女性全体のそれとが比較されているが、高学歴女性に関しては、ライフコースの理想と現実のギャップが明かにされている。ここでいう高学歴者とは高等教育である大学・短期大学卒業以上の学歴の女性を指している。「結婚し子どもを持ちながら働く」ことを理想と考える高学歴女性の割合は、38.3%と女性全体（30.4%）を大きく上回る結果がでた。ところが現実ではこのように考える高学歴女性の割合は 23.4%と減少し、女性全体（25.7%）より低い割合になっている。その理由として、高学歴女性は結婚や出産・育児に際しても就業を続けたいと望んでも、難しく、また結婚後に再就職しようとしても、望みに近いような仕事を得られにくいことによるものと思われる。

また女子大生の「就学時前の母親の就労形態別にみた現実と考えている将来のライフコース」からわかった結果は、母親が常勤の場合は、「出産後も仕事」と答えた学生が 53.4%と多く、これに対し専業主婦の場合は、「出産後も仕事」と答えた学生は 18.1%と少なく、「出産退職育児後就労」と答えた学生が 32.8%、「就労しないで結婚育児後就労」と答えた学生が 22.7%と多くなっていた。小学校就学時、中学校以降も同様のことがいえた。つまり女子学生が現実と考えているライフコースについては、母親の就労形態による違いがみられた。将来について真剣な選択をせまられる以前の就学時前の母親の働き方は、女子学生にとくに強い影響を与えるといえる。

以上のことから、母親の就労形態が女子学生の将来の理想ではなく現実のライフコースに影響を及ぼすことが明かにされた。

3 研究方法

3.1 調査概要

今回、本研究で用いたのは、2008年12月に同志社大学または同志社女子大学に通う女子学生を対象に行った質問紙調査「女子学生の就労意識についての調査」の結果である。調査票は大学内の学生に直接配布し、その場で記入後に回収した。配布数は103枚である。

アンケート調査の主な項目は次の通りである。(1) 母親の就労形態—母親の職業を、専業主婦、内職、自営業、パート、常勤、その他に分類し、「1.結婚を機に退職、その後家事育児に専念」、「2.結婚後一時退職、育児後再び就労」、「3.出産を機に退職、その後家事育

児に専念」、「4.出産後一時退職、育児後再び就労」、「5.結婚、出産後も就労を継続」、「6.その他」のいずれの就労形態かを調べた。(2) 本人が考える卒業後の理想のライフコース—以下の10のライフコース、「1.働かないで結婚、家事育児に専念する」、「2.働かないで結婚育児後、働く」、「3.卒業後就職、結婚後退職、その後家事育児に専念する」、「4.卒業後就職、結婚後退職、育児後再び就労する」、「5.卒業後就職、出産後退職、その後家事育児に専念する」、「6.卒業後就職、出産後退職、育児後再び就労する」、「7.卒業後就職、結婚、出産後も就労する」、「8.卒業後就職、結婚はするが出産しないで就労する」、「9.結婚しないで就労する」、「10.その他」、これらのコースに回答してもらった。(3) 母親の最終学歴—中卒、高卒、専門学校卒、短大卒、4年生大学卒、大学院卒、これらから選択する。

(4) 女子学生の父親、母親とのコミュニケーションの頻度—女子学生にとって父親と母親のどちらとコミュニケーションを多くとっているのか、そしてその程度の違いから娘の就労意識にどのような違いが生じているのかを調べた。

表1 「女子学生の就労意識についての調査」の調査票

問1 あなたの学校、学部、学科、回生をお答えください。

同志社大学 ・ 同志社女子大学

() 学部 () 学科 () 回生

問2 あなたは自宅生ですか下宿生ですか。 自宅生 下宿生

問3 あなたの母親の就業形態はどれですか。当てはまるものに○を記入してください。

- 1.結婚を機に退職、その後家事育児に専念
- 2.結婚後一時退職、育児後再び就労
- 3.出産を機に退職、その後家事育児に専念
- 4.出産後一時退職、育児後再び就労
- 5.結婚、出産後も就労を継続
- 6.その他 →具体的には? ()

問4 あなた自身が現在考える卒業後の理想の将来像に一番近いものに○をつけてください。

1. 働かないで結婚、家事育児に専念する。
2. 働かないで結婚育児後、働く。
3. 卒業後就職、結婚後退職、その後家事育児に専念する。
4. 卒業後就職、結婚後退職、育児後再び就労する。
5. 卒業後就職、出産後退職、その後家事育児に専念する。
6. 卒業後就職、出産後退職、育児後再び就労する。
7. 卒業後就職、結婚、出産後も就労する。
8. 卒業後就職、結婚はするが出産しないで就労する。
9. 結婚しないで就労する。
- 10.その他

問5 あなたの母親の最終学歴はどれですか。

- 1.中卒
- 2.高卒
3. 専門学校卒
- 4.短大卒
- 5.4年制大学卒
6. 大学院
- 7.その他
- 8.わからない

問6 あなたの母親の就労形態はどれですか。

1. 専業主婦
- 2.内職
- 3.自営業
- 4.パート
- 5.常勤
- 6.その他

問7 次のことについてあなたはどうか、当てはまるものに○を記入してください。

		そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば う は 思 わ ない	そ う 思 わ ない
a	母親のことを尊敬している。	1	2	3	4
b	父親のことを尊敬している。	1	2	3	4
c	母親とコミュニケーションがよくとれていると思う。	1	2	3	4
d	父親とコミュニケーションがよくとれていると思う。	1	2	3	4
e	母親に将来のことを相談したり、意見を聞いたりする。	1	2	3	4
f	父親に将来のことを相談したり、意見を聞いたりする。	1	2	3	4
g	母親は私の行動を尊重してくれる。	1	2	3	4
h	父親は私の行動を尊重してくれる。	1	2	3	4
i	母親は悩んでいるとき相談にのってくれる。	1	2	3	4
j	父親は悩んでいるとき相談にのってくれる。	1	2	3	4
k	母親は自分のいろいろな経験について教えてくれる。	1	2	3	4
l	父親は自分のいろいろな経験について教えてくれる。	1	2	3	4

3.2 結果の分析

(1) 母親の就労形態と娘の理想の就労形態の関連性

アンケート調査の結果から、まずは母親の就労形態と本人が考える理想のライフコースの結果を分析する。その際、社会調査データを分析するためにもっともよく利用されるSPSSのクロス表集計を用いて両者の関連性を調べた。クロス表集計は二つの変数のあいだの関連の度合いや関連のしかたを統計的に分析することによって探求することができる。

母親の就労形態が「1.結婚を機に退職、その後家事育児に専念」、「3.出産を機に退職、その後家事育児に専念」にあたる場合を「母一退職後、専業主婦型」とし、同じく母親の就労形態が「2.結婚後一時退職、育児後再び就労」、「4.出産後一時退職、育児後再び就労」、

「5.結婚、出産後も就労を継続」にあたる場合を「母一就労、再就労型」とし、変数とした。また女子学生本人が考える卒業後の理想のライフコースが「1.働かないで結婚、家事育児に専念する」、「3.卒業後就職、結婚後退職、その後家事育児に専念する」、「5.卒業後就職、出産後退職、その後家事育児に専念する」にあたる場合を「娘希望一退職後、専業主婦型」とし、同じく理想のライフコースが「2.働かないで結婚育児後、働く」、「4.卒業後就職、結婚後退職、育児後再び就労する」、「6.卒業後就職、出産後退職、育児後再び就労する」、「7.卒業後就職、結婚、出産後も就労する」、「8.卒業後就職、結婚はするが出産しないで就労する」、「9.結婚しないで就労する」にあたる場合を「娘理想一就労、再就労型」として変数にした。以上に述べた「母一退職後、専業主婦型」、「母一就労、再就労型」、「娘希望一退職後、専業主婦型」、「娘理想一就労、再就労型」を4つの変数としてクロス表集計を行った。

母親の就労と娘の希望のクロス表

			娘の希望		合計
			子再就職	子子育て専念	
母親の就労	母親再就職	度数	52	8	60
		母親の就労の%	86.7%	13.3%	100.0%
		娘の希望の%	71.2%	26.7%	58.3%
	母親子育て専念	度数	21	22	43
		母親の就労の%	48.8%	51.2%	100.0%
		娘の希望の%	28.8%	73.3%	41.7%
合計	度数	73	30	103	
	母親の就労の%	70.9%	29.1%	100.0%	
	娘の希望の%	100.0%	100.0%	100.0%	

表 2

表 2 の結果から、母親が就労経験のある「母一就労、再就労型」の場合、娘は「娘理想一就労、再就労型」を選択する割合が 86.7%と非常に高いことがわかる。つまり、女子学生にとって母親に就労経験がある、もしくは就労を継続している場合には、自分も卒業後は就労経験を持ちたいと考えているということがいえる。次に母親が結婚、もしくは出産を機に退職後、専業主婦になった「母一退職後、専業主婦型」の場合、娘が母親と同じように退職後、専業主婦になりたいと考えている割合は 51.2%であり、または専業主婦にな

った母親とは違い、結婚、出産後再就職もしくは卒業後働き続けることを選択した学生も48.8%とほぼ半数に上ることがわかった。つまり、母親が結婚、もしくは出産を機に専業主婦になったとしても、娘は必ずしも母親と同じライフコースを理想としていないといえる。この結果は、母親に就労経験がある、もしくは就労を続けている場合も、専業主婦である場合も、約半数以上の女子学生は卒業後、就労したいと考えているということを示した。

(2) 両親とのコミュニケーション頻度の違いからくる就労意識の違い

次に父親、母親それぞれとのコミュニケーションの頻度の違いという視点から、女子学生の就労意識に与える母親の影響力を分析する。その際に、因子分析という手法を用いて分析を行った。因子分析とは、分析に投入した量的変数でおたがいに相関が強いと考えられる変数の合成変量を因子として、その因子と個々の変数との関係を調べることを通じて、変数の分類を可能とする手法であり、事前に下位次元を設定した尺度を構成する指標間の内的一貫性および異なる下位次元の尺度間の独立性の検討や、ある変数群の潜在的次元の探索的分析のために行われる。

因子分析の結果、有意な結果は得られなかった。女子学生の就労意識は、母親とのコミュニケーション頻度から影響を受けていないことがわかった。

4 考察

母親の就労形態や母親とのコミュニケーションの頻度が、女子学生の就労意識にどのような影響を与えているのか分析してきた結果、以下の二点が明らかになった。一つ目は、母親の就労形態にかかわらず、半数以上の女子学生は将来なんらかの形で就労したいと考えていることである。専業主婦の母親をもつ女子学生も、その半数は結婚、出産後も働くことを考えているという結果には、女子学生の「働きたい」という意欲が伺える。二つ目は母親とのコミュニケーションの多寡にかかわらず、半数以上の女子学生には確固たる就労意欲があるという点である。

当初の仮説では、母親の就労形態によって多くの学生はその影響を受けると考えてきたが、母親の就労形態に関わらず、「結婚、出産後も働き続ける」ことを理想とする女子学生が多かった。また母親と日常的に将来についてコミュニケーションをとっている娘は、よ

り母親のライフコースに近い将来像を理想としているのではないか、という仮説に関しては、ほとんど影響がないという結果だった。これらの結果から、女子学生の就労意識の形成において、何か母親以外の大きな要因があるのではないかと考えられる。それは母親たちが様々なライフコースを選択してきた時代と、これから女子学生が様々なライフコースを選択していく時代の違いによって生まれた結果であると考えられる。「今後、社会的に女性も働く時代」と先にも述べたが、そのスローガンには、時代背景の裏づけがあると、落合恵美子は『21世紀家族へ』の中で多くの見解を示している。落合は「日本女性は、戦後、社会進出してきたと言われるけど、実は主婦化したのである」と述べ、その後の日本における、女性たちの考え方、行動の変化について述べた。以下、落合の『21世紀家族へ』を参照しながら考察を行いたい。

4.1 女性の主婦化

まず、女性にとって「働く」とはどのようなことであるか。先にも述べたように、わが国の女性の労働力率は、結婚や出産を機に退職し、家庭に入ることが多いため 25 歳～34 歳の年齢の労働力が低下し、いわゆる M 字型曲線を描くのが特徴である。戦後、女性の働き方はどう変わったかという点、一般的に「女性の社会進出が進んだ」ということが言われてきた。戦後から現在までの女性の就労の動向を思い浮かべると、専業主婦である女性の比率がだんだん減少していき、反対に働く女性が増えてきて最近それが加速しているというような変化を考えがちである。しかし、実際には、昭和 21 年から昭和 25 年生まれのいわゆる団塊の世代の女性たちが、M 字の底が一番深く切れこんだ世代、すなわち専業主婦になった比率が最も高かった世代であったと指摘している。つまり「戦後女性は社会進出した」のではなく、「戦後女性は主婦化した」のである。そして、これらの女性たちは子どもが中学校に入り手が離れると、一斉にパートなどの仕事に再就職し、あるいは社会に参加するという形の活動に生きがいを見出した。私たちの中に、昔ほど女性は家庭に縛られていたイメージがあるのに、意外にも団塊の世代よりも前の昭和ヒトケタ世代の女性たちのほうが一生を通じて働いていたのだ。団塊の世代の女性というと、高度経済成長の真っ只中の全共闘世代であり、女性の観点から見れば、自己主張の強い、行動力のある人を想像してしまう。ところがその世代の女性たちが、最も家事・育児に専念した人の割合が高い世代とはどこか信じがたい気がする。しかしその理由は高度経済成長に伴った「産業構造の転換」にあった。つまり、それまでの農家や、自営業者を中心とする社会から、雇業者、すなわちサラリーマンを中心とする社会に変わった。そうになると、その妻である女性

も、「農家の嫁」からサラリーマンの妻となり、こうして高度経済成長期の若い主婦の多くは専業主婦になったのである。70年代後半以降、女性の生き方が変わったということはマスコミでも多々取り上げられてきたが、この時期に起きた変化は、単なる風俗や気分の問題ではなく、確かな実質を伴った時代の転換であったことがはっきりとわかる。つまり、「女性が主婦であるべきだ」「女性は家事・育児を第一の仕事にすべきだ」という規範概念が大衆化したのもこのころのことにすぎない。それは産業構造の転換の時代だからこそ大衆化した現象だった。言い換えれば、「現在の若い女性は、母親と同じようなライフコースは辿れない」ということである。母親の生き方を理想に思っても、それが楽だろう、無難だろうと思っても、それを真似できるだけの社会的条件が今は存在しないといえる。

ある友人はいう。「お母さんの時代は、専業主婦になることがステータスだった。学校を卒業したら、結婚して専業主婦になる人が多かった。母親が働いていると、ちゃんと家事をやっているのかって周りから思われていたようだ。」この話からも、当時の女性の生き方、考え方は、現在とは大きく違うことがわかる。今回行った調査の中で、卒業後、「働かないで結婚、家事育児に専念」し、専業主婦になることを理想としている学生はわずか1人であった。女子学生の母親世代は専業主婦になることが多かったが、それを理想として真似しようと考えている女子学生は、今回の調査結果からも極端に少ないことがわかる。女子学生とその母親世代のライフコースに関する理想の違いは、具体的にどのような時代背景からきているのだろうか。

4.2 80年代からの結婚、家族の形と女性の変化

高度経済成長期という時代の変化とともに、女性の主婦化は進んだわけだが、問題はさらに次の時代へと変化する。団塊の世代の女性たちの多くが主婦となった後の70年代後半から80年代にかけて、家族、夫婦の形にも変化が起こっていた。「友達夫婦」という言葉からもわかるように、結婚の条件として「価値観が似ていること」が上位に来るようになり、また「夫婦平等化」という言葉の通り、夫も比較的家事をよくやるという調査結果も出た。しかしそうは言うものの、当時の雑誌の挿絵は、女性が男性に寄りかかっているなどして、女性が男性に頼っていることを暗黙の前提として編集されていた。つまり女性と男性が対等な存在として、結婚生活や家族生活を育むことを理想としているにもかかわらず、実際は、女性は夫に頼るかわいい妻でありたいという気持ちを捨てていなかったようだ。その後、男性と女性の現実の力関係はますます溝を深めるものの、主婦となった女性たちは、働くことへの思索をはじめ、自立を目指した。しかし、自分で店を始めたり、

工夫して仕事を作り出したというのが多く、「キャリアウーマン」という感じではなかった。またこの頃主婦たちのあいだでカルチャースクールが流行ったが、趣味の範囲でしかなく、働くこととは違い、そこから自分の存在意義や価値を見出すのは難しかった。一度専業主婦になり、家庭に入った女性たちにとって、そう簡単に「自立」はできるものではなかったようである。この結果から訪れる悲劇を斉藤茂雄は『妻たちの思秋期』の中で著している。『思秋期』とは、女性は思春期より人生の「秋」にむしろ深刻に悩むことを意味している。結婚して、主婦になったが、子どもが小学生や主婦になって手が離れたとき、ふと、いったい自分は何をしているのかしらと、漠然とした不安に襲われる。子どもが手を離れ、妻が母親役をおりる頃になると、一方で夫は管理職に昇進するなど、ますます家庭を振り返らない時期に入っていく。そんなとき感じる空虚感から、昼間誰もいない家で酒に手を伸ばす主婦が増え、「主婦アル中」や「台所症候群」という言葉も生まれたほどだ。今まで何の不足もないと思われていた生活の中で主婦たちは、主婦という役割に違和感を覚え、ゆがみが生じ始めたのである。

4.3 「思秋期」にならないために

落合は、「思秋期」になる条件として 2 つの条件を挙げている。ひとつ目は女性が主婦化していることである。当たり前だが、主婦になっていなければ主婦であることの漠然たる不安を抱きようがない。仮に自営業や農家のお嫁さんが多数派の時代には、仕事が山のようにあり「することがなくて不安」などという悩みは生まれなかった。子どもが手を離れたら、今度は家業に専念しなければと考えていただろう。もうひとつの条件は、少子化が進んでいるということだ。たとえ専業主婦であっても少子化が進んでいなければ、子離れという時期も訪れない。子離れした後の人生が延びたというのは大きな変化である。1950年代に結婚した世代から子離れ後の人生というものが出現した。それ以前の女性たちは、子どもをたくさん生んだので、末っ子が育ち上がる頃には自分も寿命が尽きてしまうものだった。「主婦化」と「少子化」という戦後家族の特徴というべき条件があるからこそ、妻たちの「思秋期」は起きたのである。したがって、これから今女子学生である私たちの世代にも思秋期は訪れるのかという問いに対しては、この二つの条件がどうなるかを考えてみる必要がある。少子化に関しては、これから子どもを 5、6 人人生もうと考える人はほとんどいないはずであり、この条件はこれからも変わらないであろう。主婦化に関しては経済の動向にもより、はっきりとは言えない。しかし落合は、これからの時代に主婦になり「思秋期」に陥る女性がいたならば、愚かである、とはっきり断言している。これまで

の主婦たちの体験から、悩みの原因もその対策もわかっているからである。絶対に主婦になるなどと言わないものの、これからの時代、主婦になる選択をする女性は、また遠からず経済的理由などで仕事につく可能性が大きいこと、仕事につかない場合は主婦特有の悩みにとりつかれる恐れが少なからずあることを知っておくべきである。子どもが小さいうちも、自分のアイデンティティのよりどころや生きがいを家庭生活以外に持ち続けておく、できれば社会で通用するように自分の能力や技術を磨き続けておくなど、そんな心がけがあれば社会で通用するのではないか。今回の女子学生対象に行われた調査の結果は、落合のこの言葉を頭に入れた上での結果かのように感じられる。多くの女子学生が結婚後も働くことを希望している背景には、「母親も結婚後ずっと働いているから」、などという母親の影響だけではなく、働かずに「主婦」でいることへの不信感があるからかもしれない。ある友人の母親がそうであったように、女性は働かずに主婦でいることが当たり前の時代があったならば、現在は、女性は結婚後も働いているのが当たり前の時代になっていくといえる。

4.4 メディアの影響

またこの結果の背景には、ここ数年において働く女性をテーマにしたテレビドラマや、女性の生き方をテーマにした映画が数多く公開されていることも影響していると考えられる。主人公がキャリアウーマンであったり、派遣社員として働く女性であったりするそれらのドラマは、働く女性の悩みを実にリアルに表現していた。そのひとつは、「30代未婚、入社11年目。仕事もできて一見颯爽と見えるキャリアウーマンでも、心の底は不安や焦りでいっぱい。」というようなタイトルがつけてあった。しかし、そんな不安を乗り越える姿や、時にはプライベートでの恋愛模様を描くことによって、多くの若い女性が自分たちに重ね合わせ共感したようだ。同時に、様々な不安や焦りを感じながらも成長していく姿は、同じ女性としてどこかかっこいいと感じる部分がある。そこにはかつて多くの30代女性が「思秋期」と悩んでいた時代とは、明かに違う種類の悩みを乗り越える姿があった。また、派遣社員を主人公に描いたドラマでは、派遣社員として働くことの意義を示した。日本の雇用形態は近年大きく変化しており、「正社員イズベスト」な時代は終わろうとしている。そんな中、派遣社員がいないと会社は成り立たないという現状をリアルに描いている。このドラマの書き込み掲示板を見てみると、圧倒的に20代から40代の女性が多く、そこからも、未婚既婚に関わらず、働き盛りの女性たちの高い関心がうかがえた。実際に派遣社員として働く女性のコメントも多く目につき、まさに時代を反映したドラマであっ

たといえる。ドラマでは、主人公を見ていると派遣社員で働くメリットやデメリットがわかるため、これから派遣社員として働こうとしている人や、実際に派遣社員として働いている人にとって大きな関心になったのだろう。以上2つのドラマはほんの一例である。これらのドラマのように、「女性が働くこと」について描かれた作品はたくさんある。かつて男性は外で働き、内を守るのは女性の仕事とされていたが、このドラマのように、様々なメディアが「女性が働くこと」の意義を表すようになった。それは「女性だって働くことによって悩み、成長できる人生がある」という訴えを表したかのようにも見える。メディアを通じて世の中に発信することによって、女性のみならず、男性にとっても女性の就労について考えるきっかけを与えたように感じる。

女子学生はこういったメディアの影響も受け「女性が働くこと」について何の違和感もなく考えることができるのだろう。そして、将来、「専業主婦」でいることよりも、何らかの形で働くことは自分にとって大きくプラスになると判断しているに違いない。一旦家庭に入り、その後再就職を目指しパートで働いたり、趣味や教養をこえて生協活動や消費者運動に精を出した80年代の女性の「主婦離れ」とは違い、今後、結婚しても「主婦」という存在にならない女性が増えていくと考えられる。

5 まとめ

今回の調査結果で、女子学生の就労意識の形成に母親の影響は至って少ないということがわかった。女子学生は時代の流れを敏感に察知し、女性にとって働くことは必要不可欠な時代と感じている。その結果として、ほとんどの女子学生は卒業後の就職を希望していた。さらに、ここ一年の経済の悪化により、派遣社員、契約社員の解雇が頻繁に報道され、正社員とはいえ、安心してはいられない状況である。このような厳しい現実の中で、ますます女子学生は自立を目指し、働くことを希望している。「働くことは生きること」という言葉は昔から耳にするが、現在は、性別に関わらずそれが当てはまる時代になっている。また、最近、「ワークライフバランス」という言葉が提唱されるが、「ワークライフバランス」とは、「仕事と生活の調和」（厚生労働省 2009）とされており、もともと欧米で広まった概念である。時間は自分自身でコントロールできるものとして、短時間でより高い付加価値を生み出せるような仕事を目指し、日本の働き方、生き方を変える取り組みと宣言

している。そのねらいは、仕事以外の時間も充実させることが明日への活力につながる、その調和が家族と自分自身の幸せにつながるというものだ。この「ワークライフバランス」という考え方は、「少子化対策として取り入れられた」とする人がいる。出生率の低下を、女性が仕事に集中しすぎて結婚が遅くなったり、出産、子育ての時間を割けないために起こっている、という見解からくるものだった。この考えも一理あるが、もともとは、「働きすぎ」だった日本人に警鐘を鳴らすための取り組みであった。過労死やうつ病に悩まずに、人間らしく働くという意味では、男性にとっても見過ごせない問題といえる。結局、女性が働きやすい会社というのは、結局は男性にとっても働きやすい会社なのではないだろうか。しかし、一番大事なことは、男女が同じように「ワークライフバランス」の考え方の恩恵を享受できる社会にすることであると考えられる。男性も女性も仕事と生活のバランスをとりながら生きていくことが大切であるといえる。言い換えれば、女性もかつてのように結婚後、家庭に入り、夫の帰りを待つのではなく、仕事と家庭の両立によって自分の人生をより充実させることができる社会に近づきつつあるのだ。また女性の社会進出があたり前となる方向へ向かっているのと同時に、厚生労働省では、ワークライフバランスの調査の中で「男性の育児参加」というテーマも打ち出した。07年頃からは、「子育てパパ」を支援する団体も増えている。「男性は会社で過重労働」「女性は家事・育児に専念」という時代は、そろそろ終わる。これからは、性別に関係なく、個人個人が自分の人生は自分で決めるという世の中になってく。多くの女性は結婚後も仕事を通じて、自分の存在意義を見出し生きてゆくことになるだろう。そして何より、「女性=家事、子育て」という古い役割意識に押しとどまることがないように、社会全体で意識を変える必要がある。一人でも多くの女性が、働くことを「生きがい」と感じることでできる社会になることを願う。

19681 字 (40 字×30 行) 総数 21 ページ

400 字詰め原稿用紙 50 枚

引用・参考文献

岡本祐子,1995,「青年期における意思決定」 落合良行,楠見孝編『講座発達心理学 第 4 巻—自己への問い直し—青年期』,金子書房.

大久保純一郎,2002,「チャム形成、母への愛着、そして原因帰属の影響」 『青年期女性のこころの健康と人格発達 (1)』 帝塚山大学短期大学部紀要,39-41.

岩永雅也,1990,「アスピレーションとその実現—母が娘に伝えるもの—」 岡本英雄,直井道子編『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』,東京大学出版会.

八重樫牧子,奥山清子,林基子,本保恭子,小河孝則,2001,“母親の就労が女子大生の就労観や子育て観に与える影響について”,川崎医療福祉学会誌,11(2):245-253.

直井道子,2002,「職業移動論・老年学と家族論の接点」 石原邦雄編『家族と職業 競合と調整』,ミネルヴァ書房.

落合恵美子,1994,『21世紀家族へ』有斐閣.

村松幹子,2000,『女子大生のライフコース展望とその変動』教育社会学研究.

経済企画庁,1997,『平成9年度版国民生活白書,初版』大蔵印刷局.

斉藤茂男,1993,『妻たちの思秋期』岩波書店.

参考 URL

厚生労働省,2009,「仕事と生活の調和推進プロジェクト」

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/sigoto-seikatu/index.html>,2009.1.10)